

第4次 福山市上下水道事業経営審議会 (第2回)

2024年（令和6年）3月18日

目次

- 1 前回会議における質問及び意見に対する対応状況について
 - (1) 広報広聴活動の取組
 - (2) 施設の強靱化対策の基本方針
 - (3) 上下水道事業とSDGsの関係性
- 2 2024年度（令和6年度）上下水道事業の当初予算について
- 3 集落排水事業の移管について
- 4 令和6年能登半島地震被災地応援について

1 前回会議における質問及び意見に対する 対応状況について

(1) 広報広聴活動の取組

上下水道総務課

(1) 広報広聴活動の取組

これまでの主な広報活動

◇福山ばら祭への出展（上下水道ブース）

- ・水道水の試飲，仮設水槽の展示，パズル・わなげ など
- ・ブース来場者：約3,000人（2日間）



【福山ばら祭出展ブース】

◇訪問授業（オンライン），浄水場見学

- ・訪問授業：14校（805人）
- ・浄水場見学：26団体（1,526人）



【小学校訪問授業】

◇工事現場見学会

- ・蔵王雨水幹線建設工事：288人（4日間）
- ・出原浄水場井戸更新工事：28人



【工事現場見学会（出原）】

(1) 広報広聴活動の取組

新たな取組

◇【案】上下水道キャラクターの活用

- ・2023年度（令和5年度）4体のキャラクターを作成
＜ 水道・工水・下水道（汚水・雨水） ＞
- ・目的：子どもや若い世代に対し、上下水道局（事業）の存在を
キャラクターを通して知らせていく
- ・活用方法：動画 / デジタルサイネージ / パンフレット
チラシ / ノベルティグッズ など

(1) 広報広聴活動の取組

デジタルサイネージによる広報と効果①

- ◇**内容**：2か月ごとにテーマを変えながら発信している（次ページ参照）
 - ・安全で安い水道水 / 事業の必要（水道管路・施設の安全性）
 - 水道管凍結対策 / 下水道の正しい使い方 / お風呂と健康 など

- ◇**場所**：(有)山陽不動産 / 市役所（市民課待合）
福山駅 / ゆめタウン福山

- ◇**効果**：今後も目に触れる機会を増やすことを継続していくことにより、
少しずつ水道・下水道に対する興味・関心を増やしていく
⇒ 今後、福山ばら祭でのアンケート項目に含め、認知度調査を実施する予定

(1) 広報広聴活動の取組

デジタルサイネージによる広報と効果②

【安全で低廉な水道水】

水道水ってそのまま飲めるんです
福山市上下水道局

検査項目
安全
51mm 40mm

安
100 = 約630L

【凍結予防】

気温がマイナス4℃以下
水道管が凍結するおそれがあります

防寒対策動画
HPで検索
「福山市 防寒対策」
福山市上下水道局

【水道管路の更新・耐震化】

福山市の水道管の長さ
約2,800km
耐用年数を経過した割合
31.2% (881km)

限られた財源の中
計画的に
更新・耐震化して
います

水道管路の耐震化率
2012 17.0% (480km)
2021 27.0% (764km)

これからも
安心・安全な水道を
未来へつなげていきます
福山市上下水道局

【下水道の正しい使い方】

9月10日は、「下水道の日」
福山市上下水道局

下水道の正しい使い方！！
水に溶けないものは流さない
例えば…
トイレ：ティッシュ、紙おむつなど
風呂：タオル、排水口にたまった髪の毛など
台所：油、野菜くずなど
福山市上下水道局

下水道の日は、
下水道の全国的な普及を促すことを目的に、
1961年に始まりました。
下水道の大きな役割のひとつである「雨水の排除」
を念頭に、台風シーズンである9月10日に
定められています。
福山市上下水道局

下水道施設はみんなの財産です。
大切に使いましょう！
福山市上下水道局

(1) 広報広聴活動の取組

ショート動画を活用した広報と周知①

◇これまで、2～5分程度の動画を作成（検討）してきた
⇒ しながら、周知方法や再生回数が課題となってきた・・・



水道管の凍結防止
【約2分】



浸水対策事業
【約5分】



露出機会を増やし、短時間で見てもらうために、
経営審議会における意見も踏まえ、
今回、**ショート動画（1分以内）を作成**



凍結防止対策
(ショート)



水道管路の更新・耐震化
(ショート)

(1) 広報広聴活動の取組

ショート動画を活用した広報と周知②

◇ 今後も内容を変えながら、**ショート動画を活用した情報発信**を展開していく

- ・水道水の安全性
- ・事業の必要性 / 管路・施設の安全性 など



◇ 周知（発信）方法

- ・YouTubeをはじめ、**福山市公式SNS（LINE, X）を活用**
- ・**チラシ（QRコード付き）の作成・設置**（情報発信アトバイザ）

⇒ **「目にする機会を増やす」「使用者との接点を増やす」**

ことにより、多くの人に見てもらう

（存在を知らせる + 身近な接点を増やす）



【旧Twitterでの周知】

(1) 広報広聴活動の取組

今後の取組の方向性①

【方針】

- ◇ターゲット：①将来を担う子ども（小学生4年生～）
②若い世代（20～40代）

- ◇テーマ：①水道水の安全性 / 上下水道のしくみ
②事業の必要性 / 管路・施設の安全性
経営状況 など

- ◇媒体：動画・SNS・デジタルサイネージ
チラシ・イベント・訪問授業 など



テーマ・内容ごとに
最適な媒体を組み
合わせていく

(1) 広報広聴活動の取組

今後の取組の方向性②

【今後の課題】

① **短時間で伝える**キーワードや視点, 内容の絞り込み

② **興味・関心を得やすく, 分かりやすいコンテンツ作成**

⇒ **いかにコンテンツまで誘導し, 見てもらうか**

③ **情報発信効果の分析, 手法の確立**

⇒ **今後の広報活動に反映**

試行錯誤しながら,
取り組んでいく



上下水道事業の現状・課題, 取組について**発信し続けることにより,**
上下水道に対する関心を高め, 事業への**理解・共感を得る努力を**
続けていく

1 前回会議における質問及び意見に対する 対応状況について

(2) 施設の強靱化対策の基本方針

上下水道計画課

(2) 施設の強靱化対策の基本方針

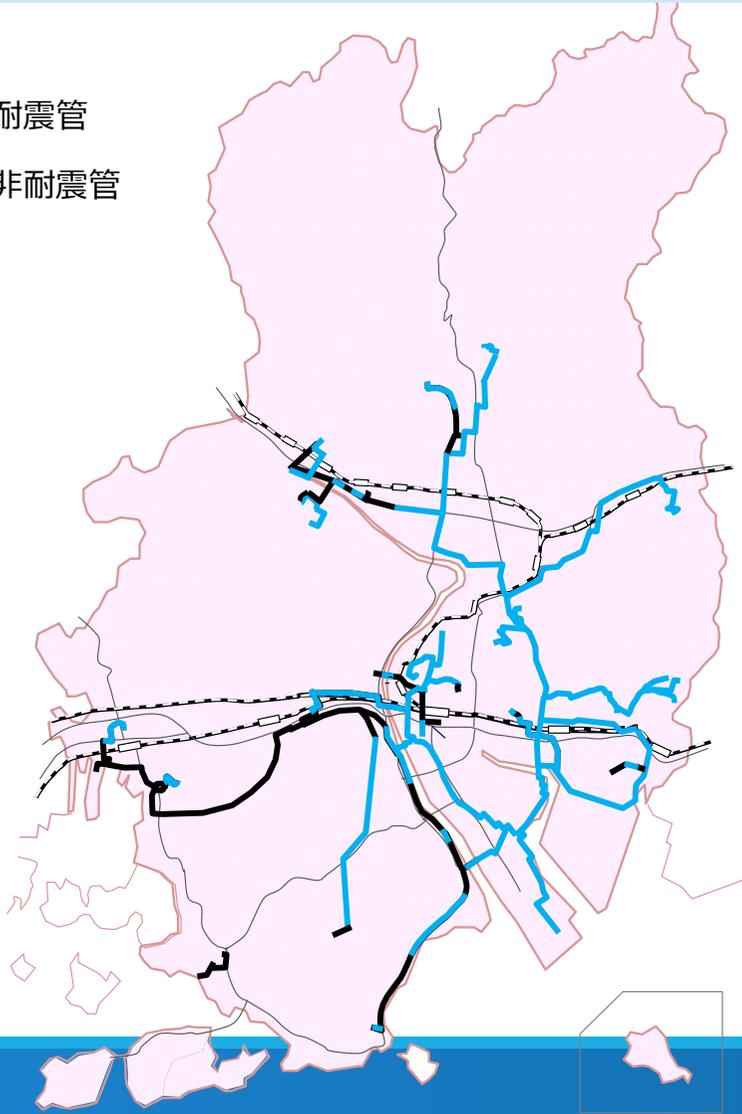
具体的取組 (水道)

- ・水道管路 管路更新・耐震化のペースアップ[°] (第九次整備計画)
 これまで年間32kmを更新 ⇒ 年間36kmに
- ・浄水施設 浄水場の耐震化率アップ[°]
 2024年度から千田浄水場の増設に向けて基本設計
 福田浄水場を廃止し千田浄水場へ機能を集約化
- ・配水池 配水池の耐震化率アップ[°]と土砂崩落対策
 中規模クラス (幕山第2,町上) の耐震化を実施予定
 土砂災害警戒区域にある配水池の法面崩落対策を実施予定

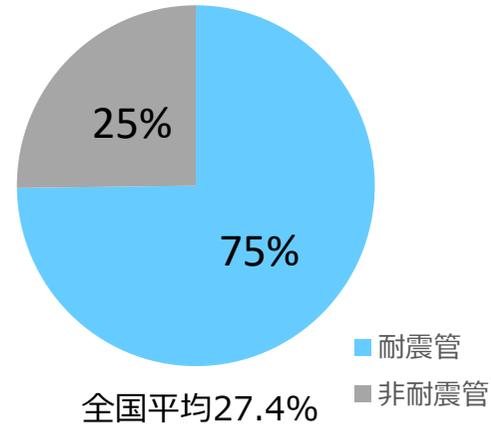
(2) 施設の強靱化対策の基本方針

管路の耐震化状況 (水道)

- 基幹耐震管
- 基幹非耐震管

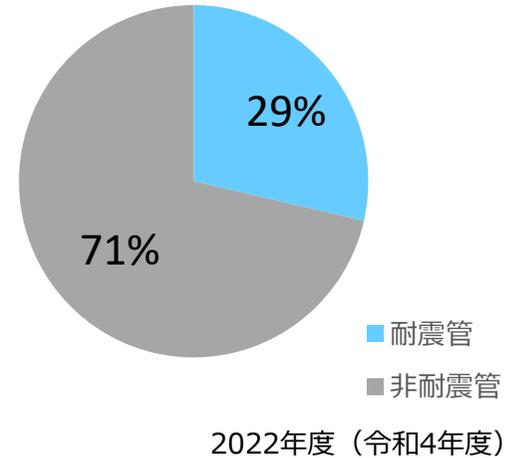


基幹管路耐震化率



$$\frac{\text{耐震管延長}}{\text{基幹管路延長}} = \frac{122\text{km}}{163\text{km}}$$

管路全体耐震化率

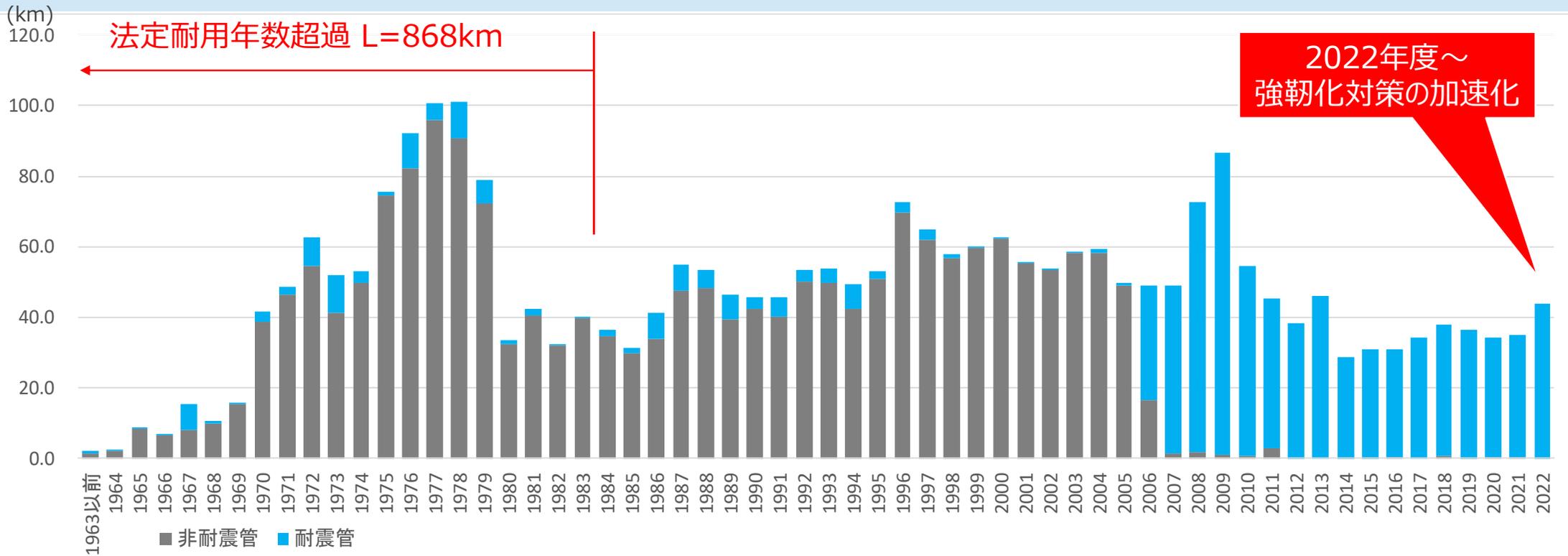


$$\frac{\text{耐震管延長}}{\text{管路総延長}} = \frac{809\text{km}}{2831\text{km}}$$

※基幹管路とは、水道管の中でも口径が大きく、漏水による断水等が発生すると特に市民への影響が大きいと想定される水道管。

(2) 施設の強靱化対策の基本方針

管種・年度別延長 (水道)



配水管整備計画	第一次	第二次	第三次	第四次	第五次	第六次	第七次	第八次	第九次
整備延長 (km)	67.0	38.3	81.5	101.0	125.1	221.1	116.4	167.8	180.0
計画期間	1982～ 1986	1987～ 1991	1992～ 1996	1997～ 2001	2002～ 2006	2007～ 2011	2012～ 2016	2017～ 2021	2022～ 2026

(2) 施設の強靱化対策の基本方針

浄水場の整備方針（水道）

耐震性の低い中津原浄水場を段階的に整備することで耐震化，強靱化を推進。

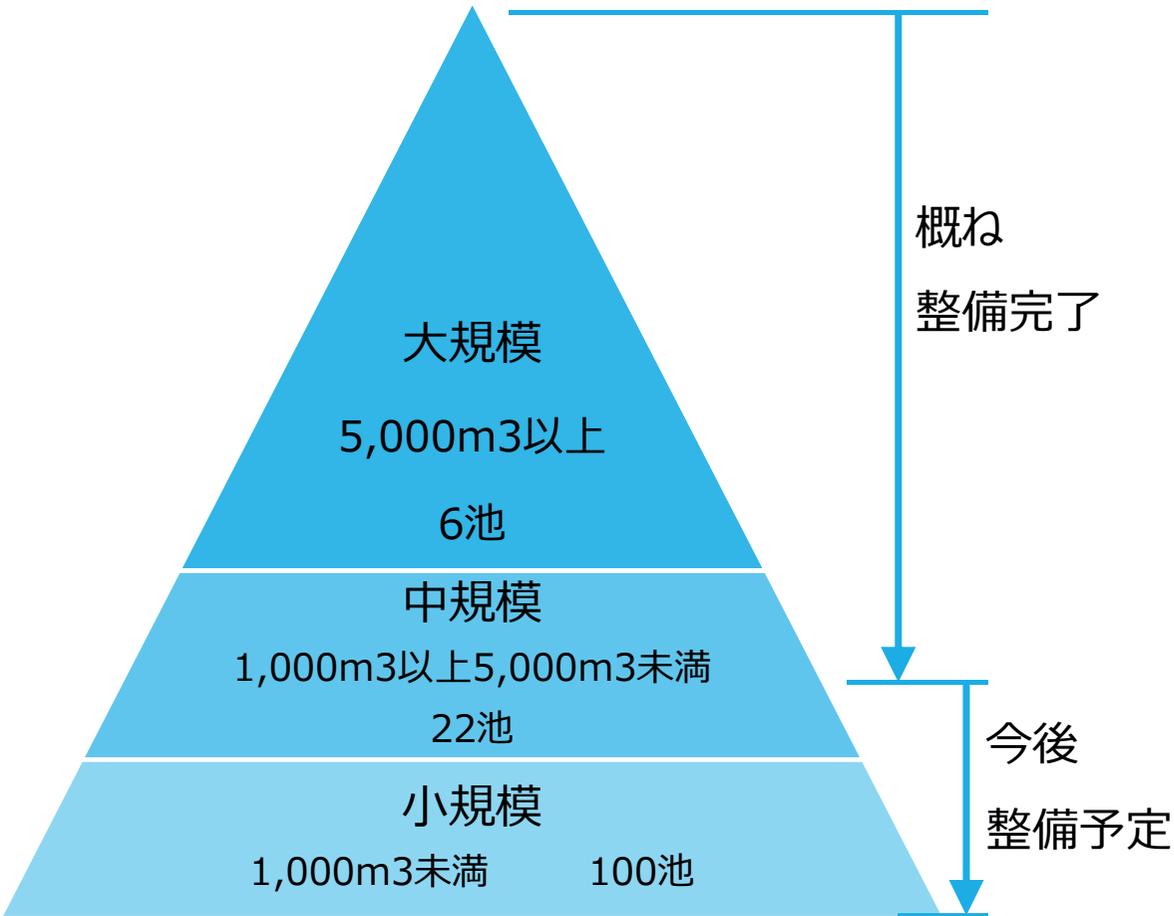
ステップ	目標年度	浄水施設の耐震化率	中津原浄水場	千田浄水場
現在	—	44.4% 出原・千田浄水場耐震化完了		
第1段階	2032年度 (令和14年度)	70.2% 千田浄水場増設完了		
第2段階	2040年度 (令和22年度)	99.6% 中津原浄水場更新完了		

千田増設完了後
中津原撤去・更新

※2024年度（令和6年度）から千田浄水場の基本設計業務をスタート

(2) 施設の強靱化対策の基本方針

配水池の整備方針（水道）



これまでの取組事例（久松台配水池）

耐震補強工事 施工状況



耐震補強工事 完了



	配水池の耐震化率
2022年度（令和4年度）	65.8%
2026年度（令和8年度）	69.0%【目標値】

2024年度予定

- ①幕山第2配水池（幕山台）耐震補強，法面对策工事
- ②奈良津配水池（千田町）法面对策工事
- ③町上配水池（今津町）耐震詳細設計

(2) 施設の強靱化対策の基本方針

具体的取組（下水道）

- ・改築・更新 雨水・汚水ポンプ場・下水道管渠等の点検調査及び雨水・汚水ポンプ場の設備・機器等の更新工事，下水道管渠の改築・更新工事の実施
- ・耐震化 **重要幹線等の耐震化率アップ**
汚水ポンプ場の耐震診断や雨水ポンプ場及び下水道管渠の耐震化工事の実施
- ・耐水化 河川氾濫，津波・高潮等の**水害時における雨水ポンプ場の揚水機能の確保**を目的として，防水扉の設置や開口部の閉塞などを行う

(2) 施設の強靱化対策の基本方針

改築・更新事業（下水道）

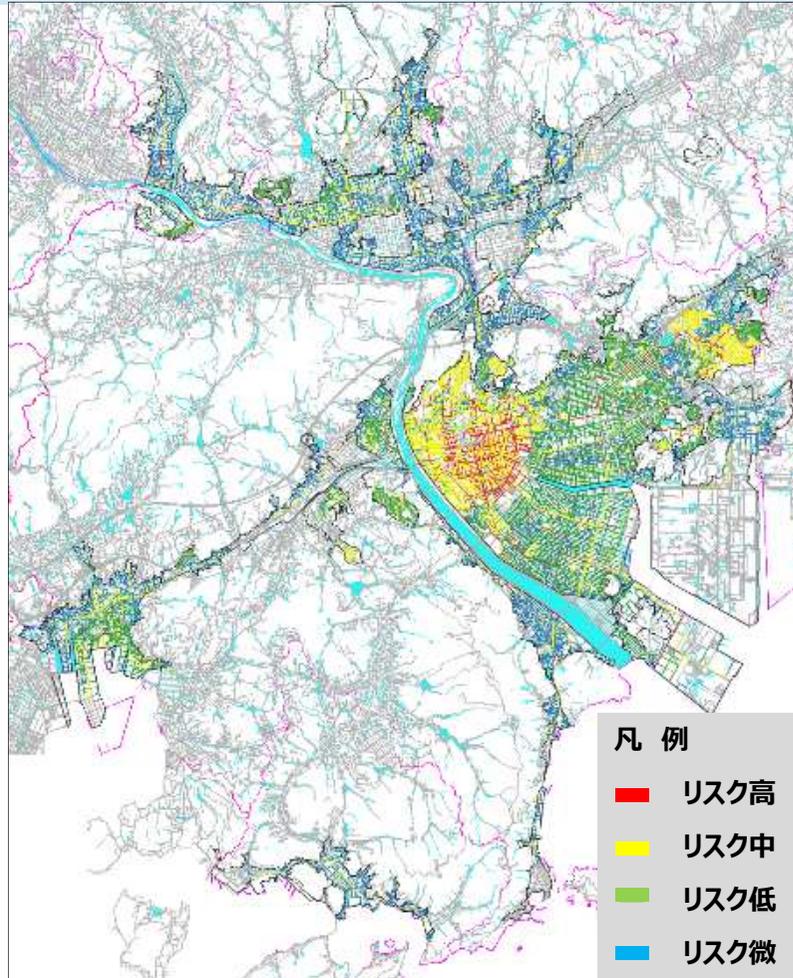
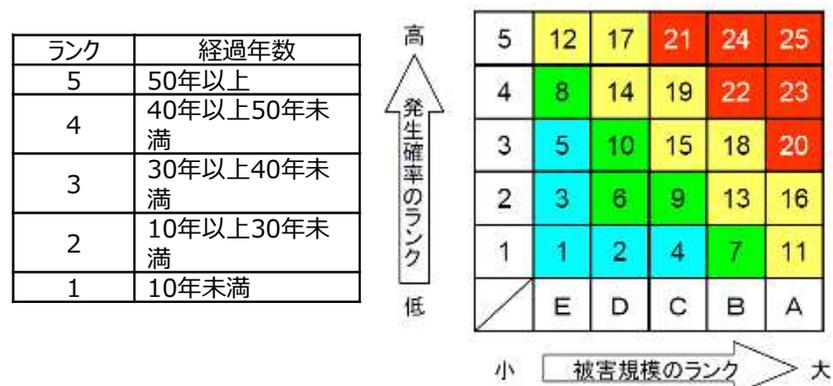


図 リスク評価結果図

施設の損傷や劣化による被害規模と発生確率（不具合の起こりやすさ）に基づくリスク評価値が高い路線を優先的に点検・調査し、異常が認められた場合、改築・更新を実施



ランク	管口径と施設特性
A	重要路線（軌道、緊急輸送路、避難路（車道）または社会的影響の大きな路線）下に敷設されている管路のうち管径が300mm 以上
B	重要路線下に敷設されている管路のうち管径が300mm 未満
C	一般路線（上記A、B 以外の路線）下に敷設されている管路のうち管径が300mm以上
D	一般路線下に敷設されている管路のうち管径が250mm 以上300mm 未満
E	一般路線下に敷設されている管路のうち管径が250mm 未満

図 リスクマトリクス（ストックマネジメント計画）



テレビカメラ車



点検・調査状況



改築・更新後（管更生）

(2) 施設の強靱化対策の基本方針

耐震化事業 (下水道)

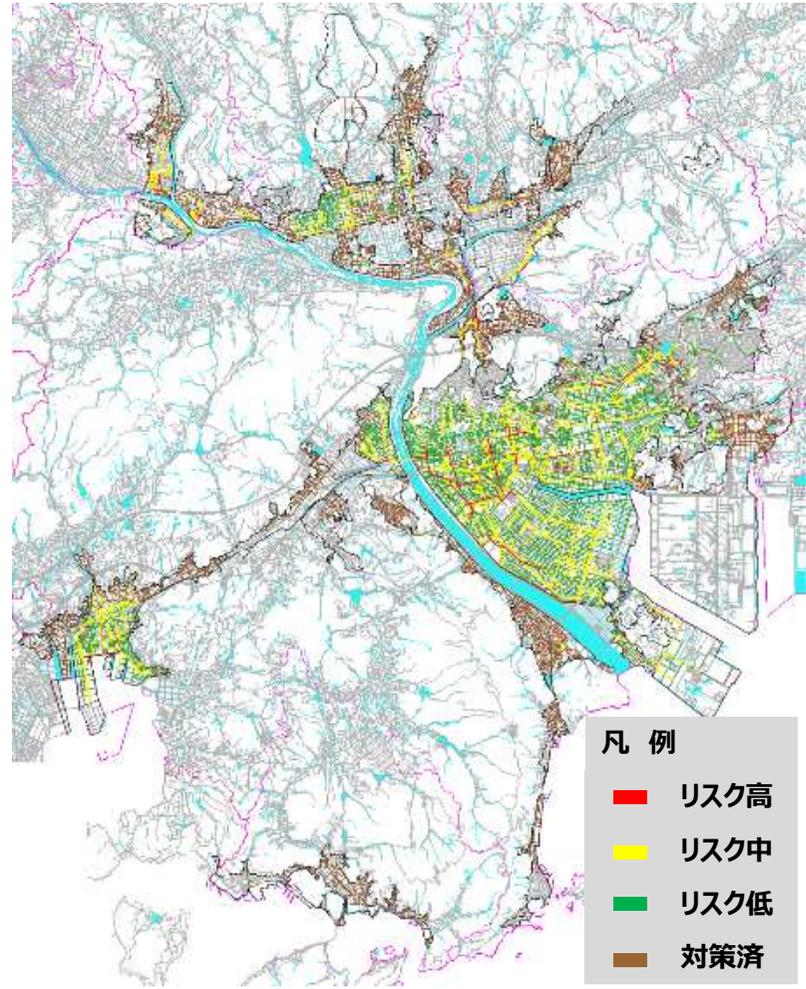
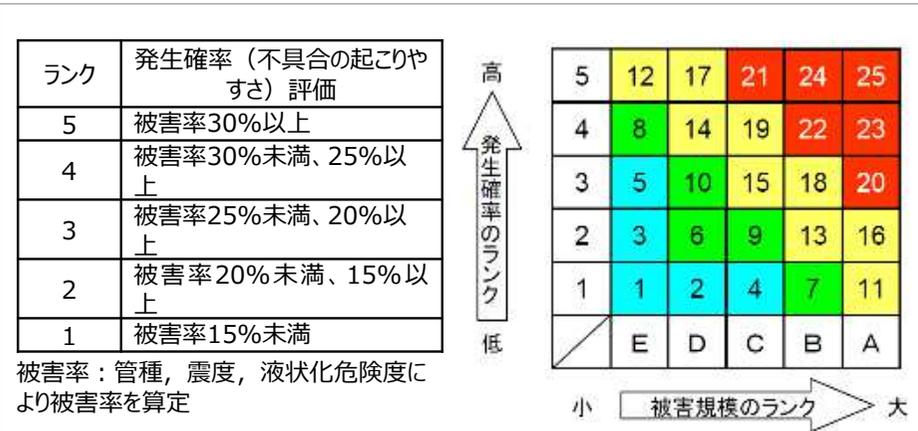


図 管きよリスク評価図 (重要路線)

地震動による下水道施設の被害規模 (影響度) と発生確率 (不具合の起こりやすさ) によりリスク評価を行い、リスク値の高い路線を優先的に耐震化事業を実施



ランク	被害規模 (影響度) を評価する項目
A	重要な路線のうち管径が800mm以上
B	重要な路線のうち管径が800mm未満
C	その他の路線のうち管径が800mm以上
D	その他の路線のうち管径が250mm以上800mm未満
E	その他の路線のうち管径が250mm未満

図 リスクマトリクス (総合地震対策計画)



施工前



施工後

(2) 施設の強靱化対策の基本方針

耐水化事業 (下水道)

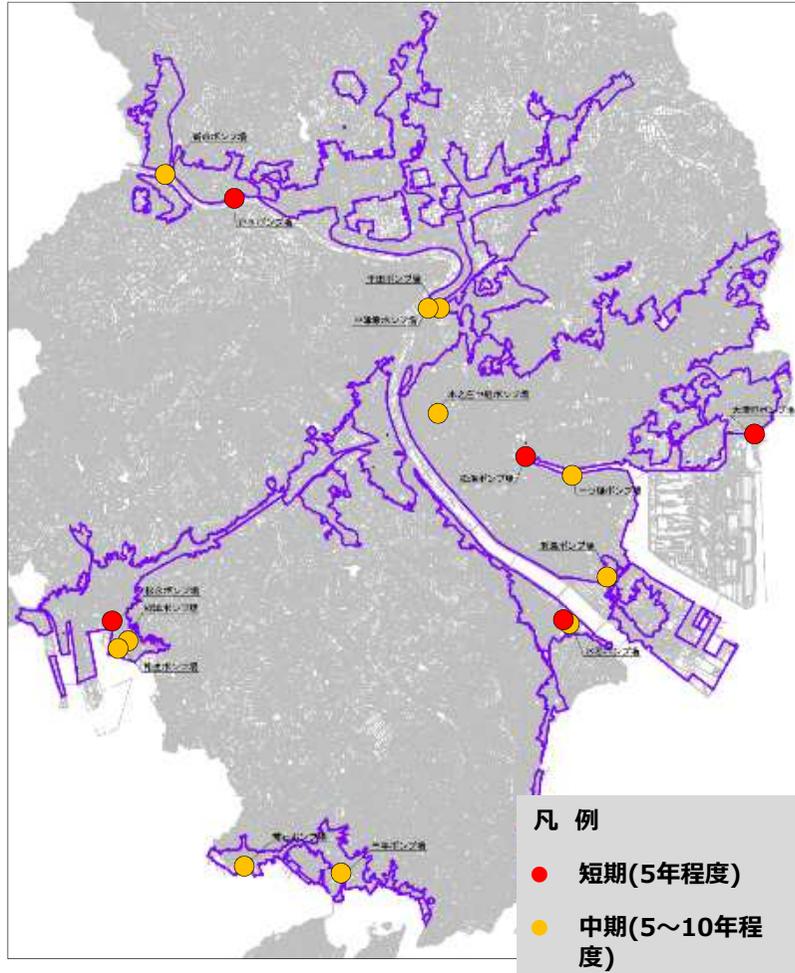


図 耐水化計画位置図

施設の浸水による被害規模 (影響度) と機能停止の起こりやすさ (想定浸水深) によりリスク評価を行い、リスク値の高い施設を優先的に耐水化事業を実施

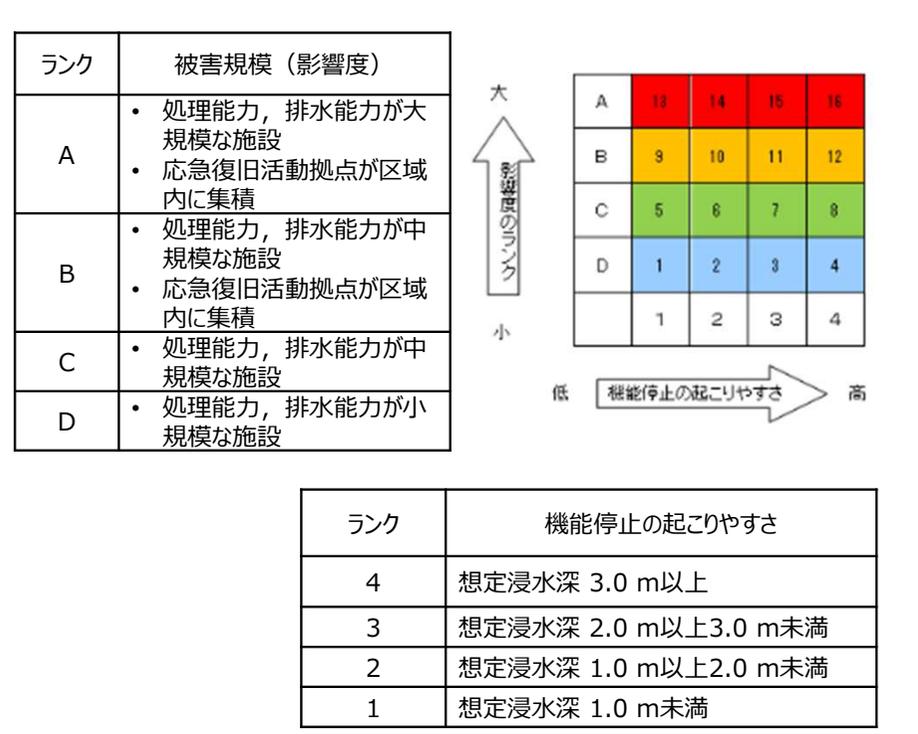


図 リスクマトリクス (耐水化計画)



1 前回会議における質問及び意見に対する 対応状況について

(3) 上下水道事業とSDGsの関係性

財務経営課

(3) 上下水道事業とSDGsの関係性

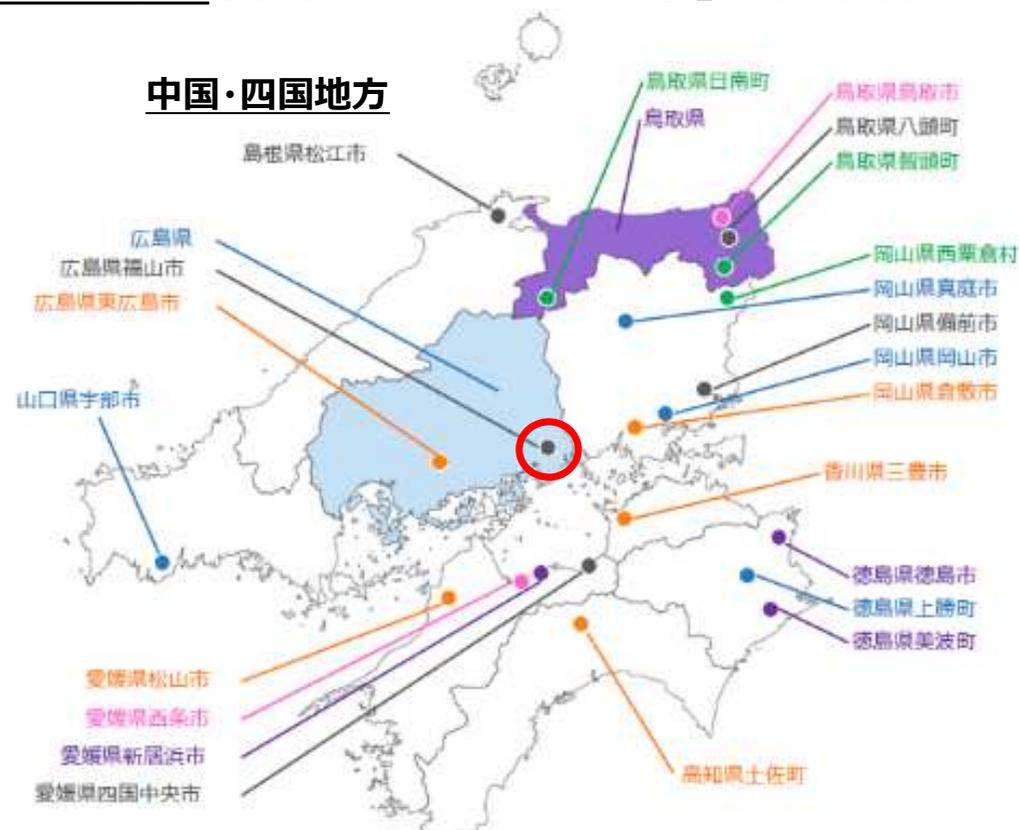
SDGs未来都市

2023年（令和5年）5月

福山市はSDGsの達成に向けて優れた取組を提案する都市として「SDGs未来都市」に選定された。

「SDGs未来都市」とは

- ・SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として国が選定する制度。
- ・2018年度（平成30年度）から始まり、2024年度（令和6年度）までに210都市を「SDGs未来都市」として選定することを目指す。
- ・2023年度（令和5年度）時点で182都市が選定されている。



令和5年5月18日 内閣府地方創生推進室報道資料

(3) 上下水道事業とSDGsの関係性

福山市SDGs未来都市計画
2023年（令和5年）8月策定

…福山みらい創造ビジョンを踏まえ、**2030年のあるべき姿やその実現に向けた取組内容**を記載

【計画の概要】

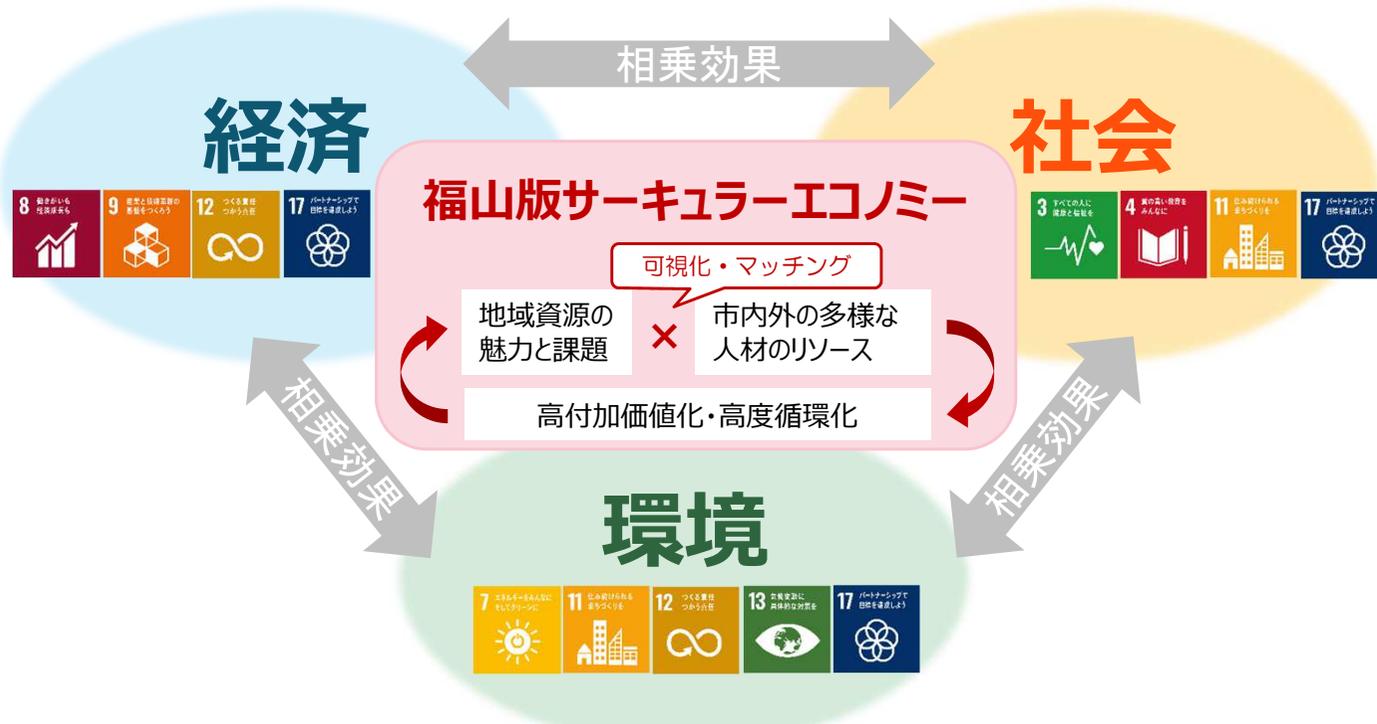
■ 2030年のあるべき姿

“多様な主体が参画し新たな価値を創造する「持続可能なまち」の実現”

■ 特に注力する先導的取組

福山版サーキュラーエコノミー[※]の実現

…「**ローズマインド**（思いやり・優しさ・助け合いの心）」をもって**多様な主体**と共に進めてきたまちづくりを持続的に発展させていく。
これまでの個々の取組を**可視化**し、多様な主体が参画する**ネットワーク**において、新たなビジネスの創出などイノベーションを加速させる。

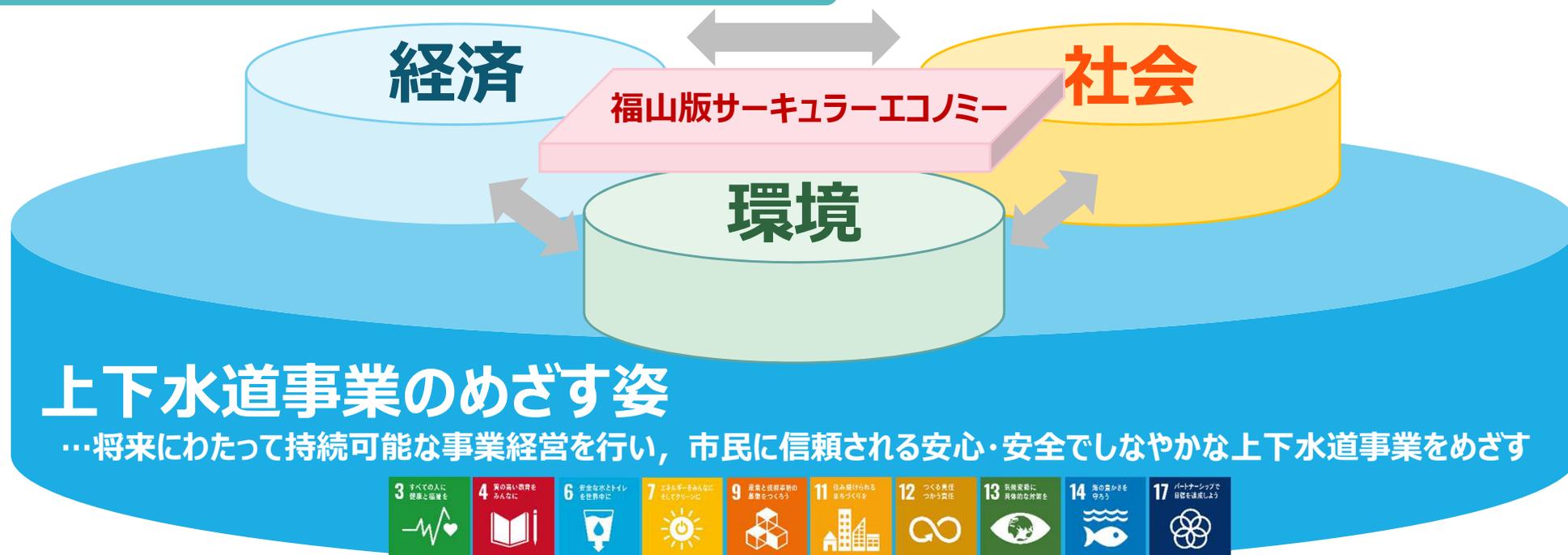


※サーキュラーエコノミー（循環経済）

：従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を指すもの。

(3) 上下水道事業とSDGsの関係性

福山市SDGs未来都市計画との関わり



- 上下水道事業は市民生活や社会経済活動を支える重要なライフラインとして、SDGsの達成に貢献していきます。
- また、福山市SDGs未来都市計画で示された「経済・社会・環境の三側面を統合的に推進していく」という共通認識の下、目標設定やその達成に向けた取組などについて検討していきます。

(3) 上下水道事業とSDGsの関係性

福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略） P.56,57

SDGsの達成に向けては、国や自治体，企業，団体，市民などがそれぞれの立場における役割を果たす必要があることから，上下水道事業においても，SDGsの理念に沿った取組を推進することとしている。

上下水道事業と関わりの深いSDGsと、関連する主な取組

 <p>すべての人に健康と福祉を</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水安全計画に基づいた適正な維持管理や運用を行い，皆さまに信頼される安心・安全な水をお届けします。 ・汚水処理施設の整備を進め，快適で衛生的な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を実現します。 	 <p>住み続けられるまちづくりを</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管路・施設を耐震化・長寿命化することにより，地震等の災害時でもライフラインとしての機能を維持します。 ・集中豪雨等による市街地の浸水被害を軽減することで，市民が安心・安全に暮らせるまちづくりを行います。
 <p>質の高い教育をみんなに</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校への訪問授業など様々な機会を通じて，水の大切さや上下水道の仕組みを学習する機会を提供します。 	 <p>つくる責任つかう責任</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・限りある資源を有効活用するため，浄水発生土の再利用や下水汚泥の固形燃料化など，資源の再利用を推進します。
 <p>安全な水とトイレを世界中に</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道施設を着実に整備することにより，将来にわたって良質な上下水道サービスを提供します。 	 <p>気候変動に具体的な対策を</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を継続するための仕組みづくりや応援体制の確立により，災害発生時における市民生活や経済活動等への影響を最小限にとどめます。
 <p>エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電など再生可能エネルギーの更なる活用により，環境負荷の低減に取り組みます。 	 <p>海の豊かさを守ろう</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理施設の整備を進め，快適で衛生的な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を実現します。
 <p>産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメント手法（資産管理）を活用した計画的・効率的な更新投資により，持続可能なインフラを構築し，工業用水道の安定供給などにより，本市の社会経済活動を支えます。 	 <p>パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道事業への関心や理解を深めていただき，市民に信頼される上下水道事業を確立します。 ・備後圏域の事業者をはじめ，民間企業など，多様な主体との連携により，将来にわたって持続可能な経営基盤の確立や市民サービスの安定的な提供を行います。

2 2024年度（令和6年度） 上下水道事業の当初予算について

財務経営課

1 水道事業

収入予算：11,628,427千円

支出予算：15,530,453千円

収益的収入：8,812,474千円

収益的支出：8,054,614千円

資本的収入：2,815,953千円

資本的支出：7,475,839千円

1 配水管整備事業・施設の強靱化

- ①第九次配水管整備事業 【3,101,000千円】
 - 延長 36.6 km
 - 耐震化率（基幹管路） 76.3%（令和6年度末）

全体計画	令和4年度～令和8年度
総事業費	約160億円（配水管改良事業含む）
更新予定延長	約180km
耐震化率の目標値	管路全体33.9%（基幹管路77.6%）

重点政策
(デジタル)

- ② A I を活用した水道管路の劣化予測診断 【11,550千円】
(更新路線の選定に活用 196,190千円)

- ③施設の耐震化 【481,916千円】
 - ポンプ所・配水池など

〈耐震化率（令和6年度末）〉
浄水場45.1% 配水池67.9%

2 広域連携の推進

- 水質管理業務の共同実施（井原市）
備後圏域連携事業 【6,829千円】

3 その他

- 神辺町東中条地区給水施設建設事業
未給水地区解消事業 【36,000千円】
- 旧出原浄水場用地の貸付
消防局訓練用地（10年間）
【12,100千円】
- 仮設水槽の購入
【3,575千円】



【仮設水槽】

2 下水道事業会計

収入予算：23,347,746千円

収益的収入：12,471,171千円

資本的収入：10,876,575千円

支出予算：27,487,164千円

収益的支出：11,510,334千円

資本的支出：15,976,830千円

1 公共下水道(汚水)整備事業 1,187,924千円

計画的・効率的な整備による公共用水域の水質保全

- ・川南地区まちづくり関連 (R2～) ①
- ・瀬戸津之郷幹線実施設計業務 (近畿大学附属広島高等学校・中学校福山校ほか) ②
- ・松永浄化センター増設導入可能性調査業務 ③

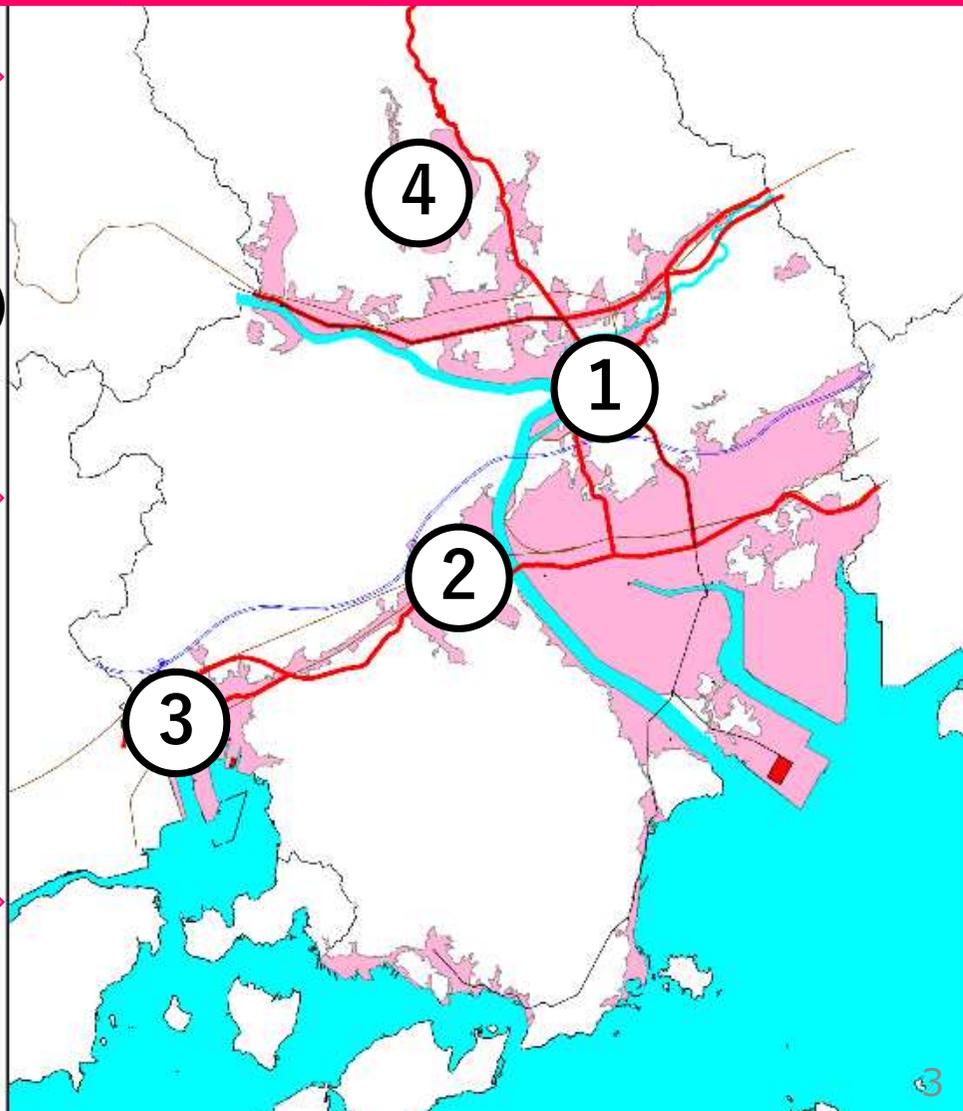
2 施設の強靱化 3,933,642千円

管路の耐震化や長寿命化, 施設の耐震化

- ・下水道管渠長寿命化工事 霞町四丁目ほか
- ・下水道管渠耐震化工事 新市町ほか
- ・新浜ポンプ場改築事業

3 その他

- ・旧農業集落排水事業の編入 ④



2 下水道事業会計

4 浸水対策 (重点政策・通常分) 3,924,854千円

重点政策 (防災・減災)	3,750,396千円									
H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
蔵王ポンプ場築造ほか						3,090,000千円				
千田ポンプ場増設						104,500千円				
森脇ポンプ場築造						519,296千円				
大津野1号雨水枝線築造						33,600千円				
止水板設置補助						3,000千円				

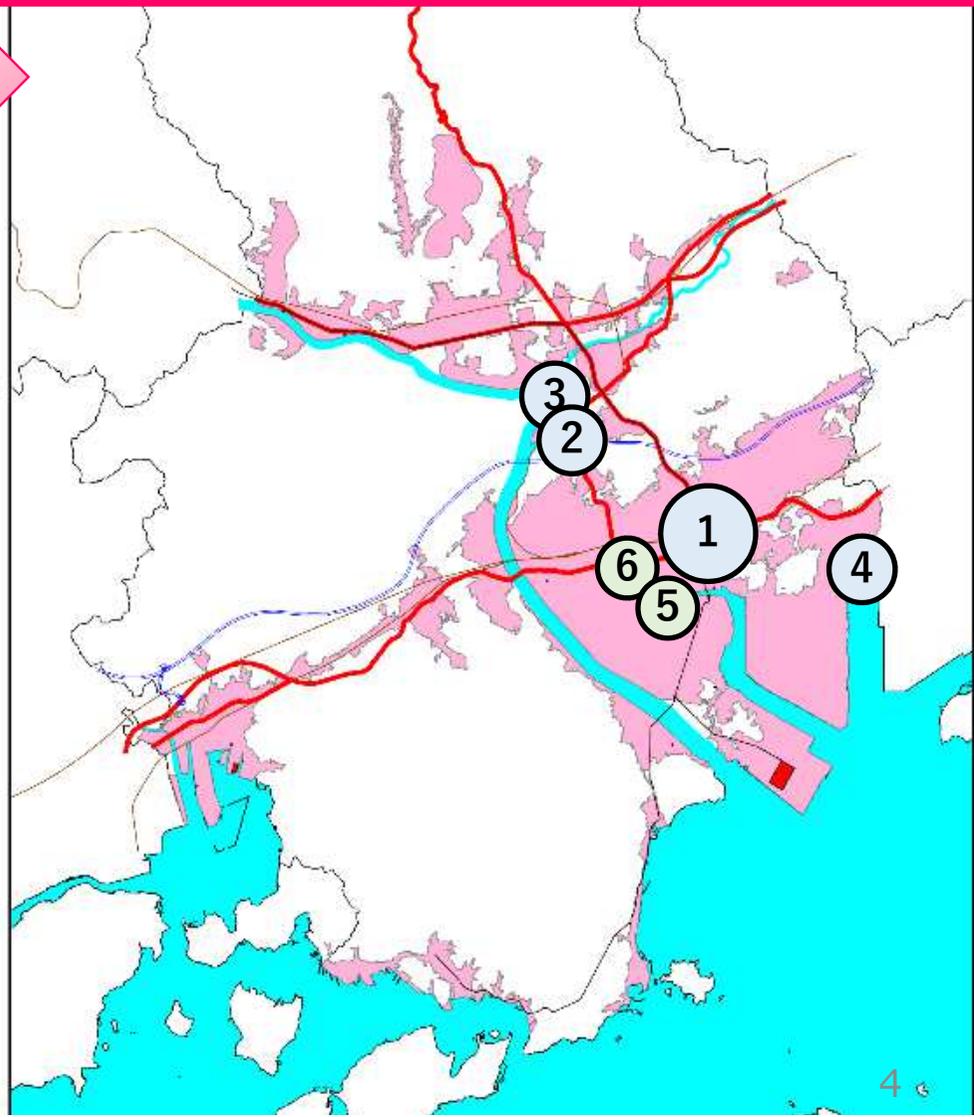
「福山市域における浸水対策協議会」浸水対策に係る行程表

通常分	1,74,458千円									
H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
一ツ樋ポンプ場増設						52,000千円				
62,260千円										
福山市内水ハザードマップ作成業務										

重点政策 (駅周辺)	30,198千円
東桜町地区雨水管渠詳細設計業務	

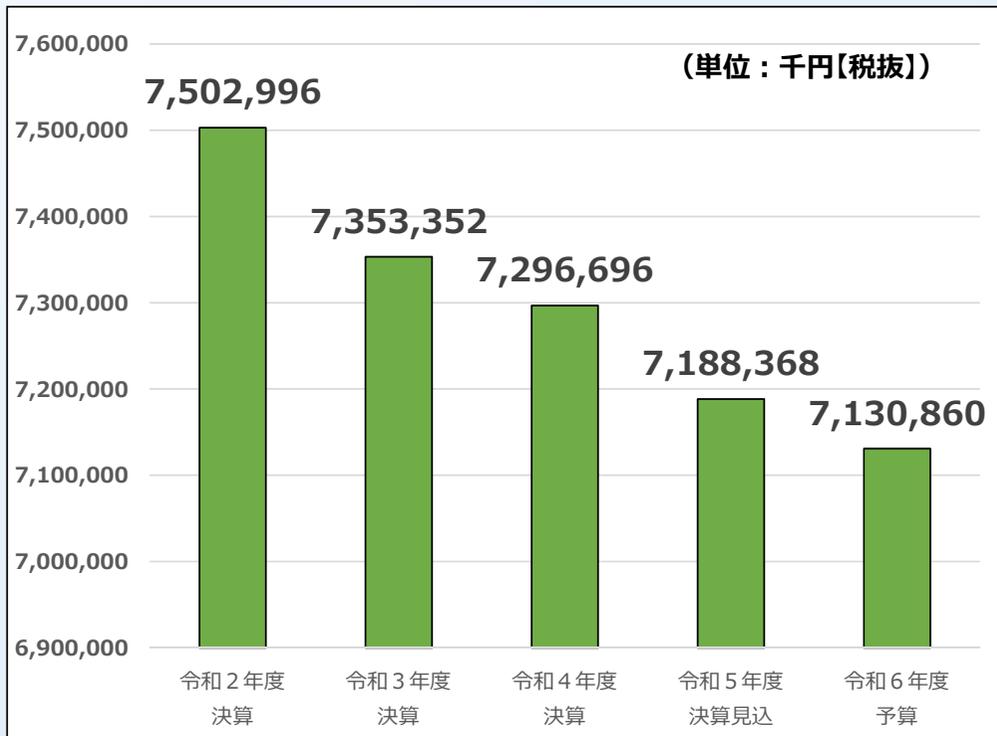
- ① 総額210億円
- ② 総額23億円
- ③ 総額38億円
- ④ 総額1.4億円

- ⑤ 総額35億円
- ⑥ 総額2億円
- ⑥ 総額6億円

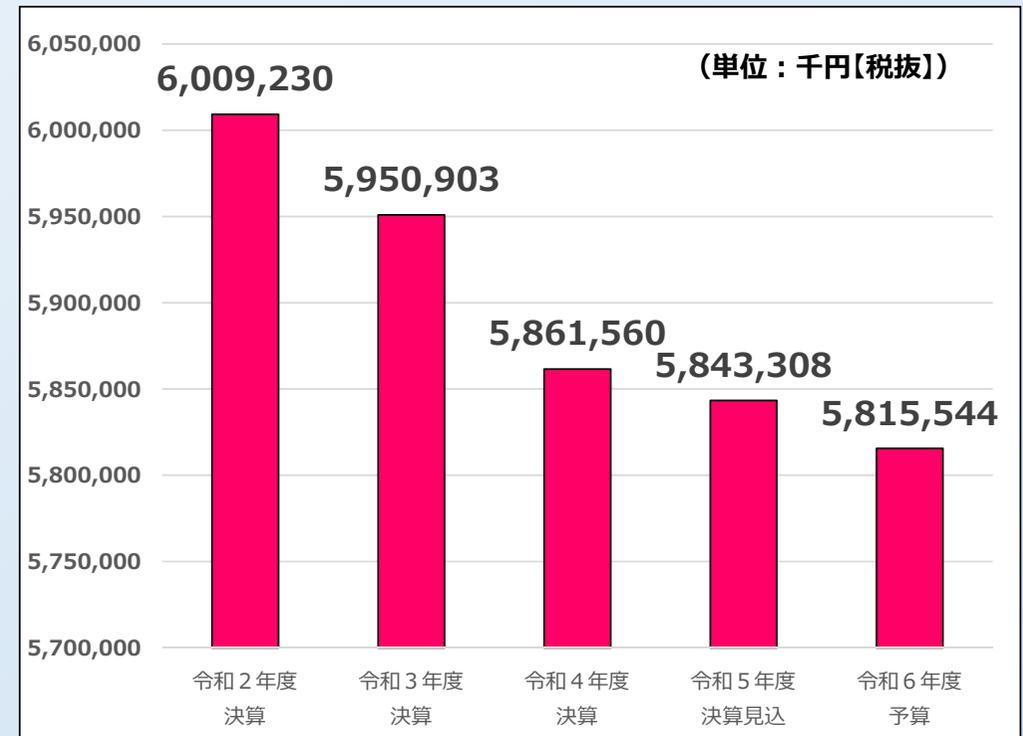


3 水道料金・下水道使用料の推移

水道料金



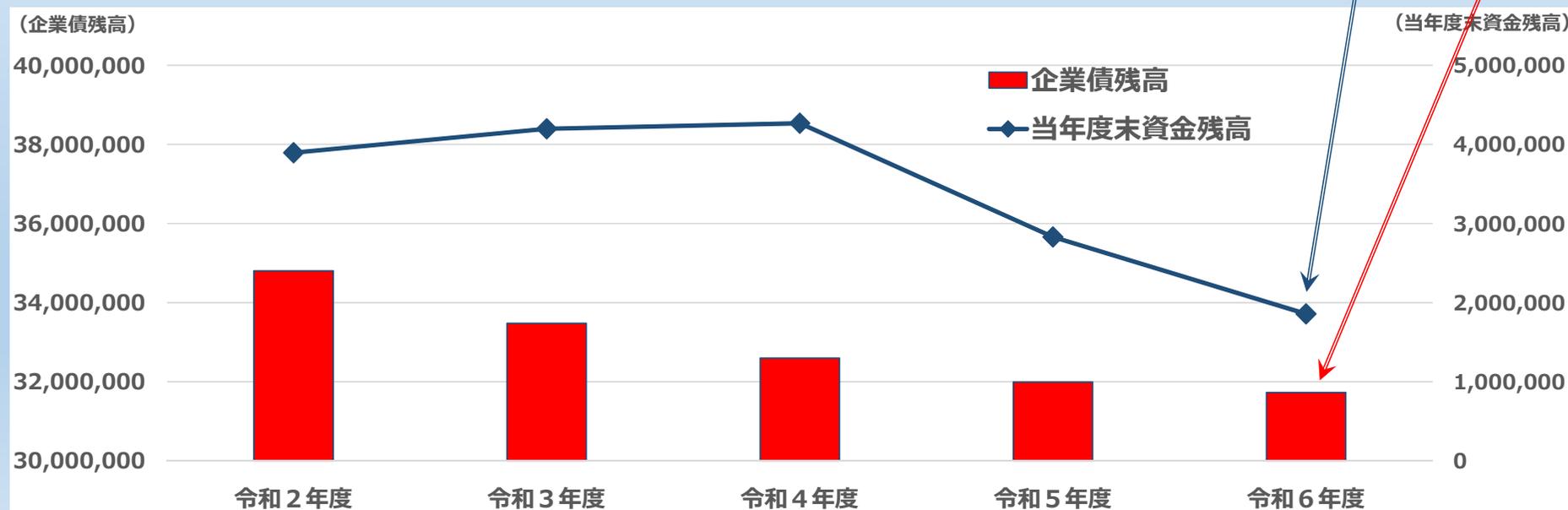
下水道使用料



4 水道事業の財政状況

単位：千円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度純利益	1,696,026	1,590,346	1,210,854	805,217	314,837
当年度末資金残高	3,895,168	4,196,772	4,267,310	2,829,382	1,857,200
企業債残高	34,804,489	33,476,518	32,596,813	31,991,628	31,728,665
	決算額	決算額	決算額	決算見込額	予算額



5 下水道事業の財政状況

単位：千円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度純利益	1,885,678	1,667,053	1,317,744	1,059,402	442,256
当年度末資金残高	1,713,502	1,654,304	1,852,068	1,960,503	1,503,956
企業債残高	80,081,967	76,948,980	76,046,472	80,077,890	80,715,316

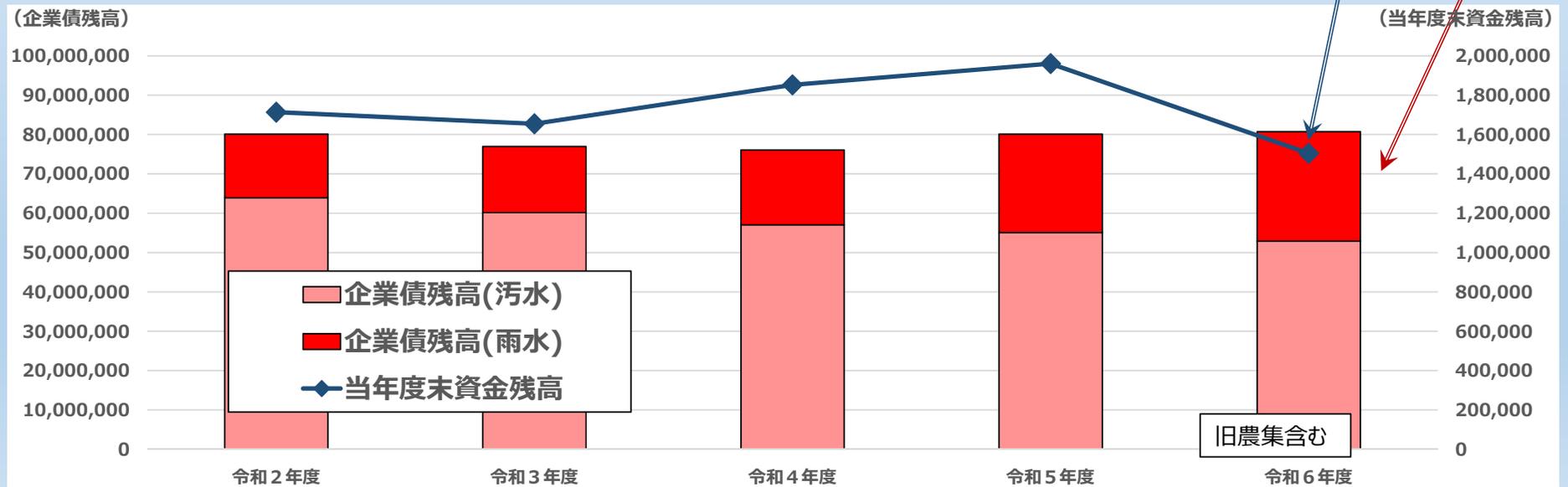
決算額

決算額

決算額

決算見込額

予算額



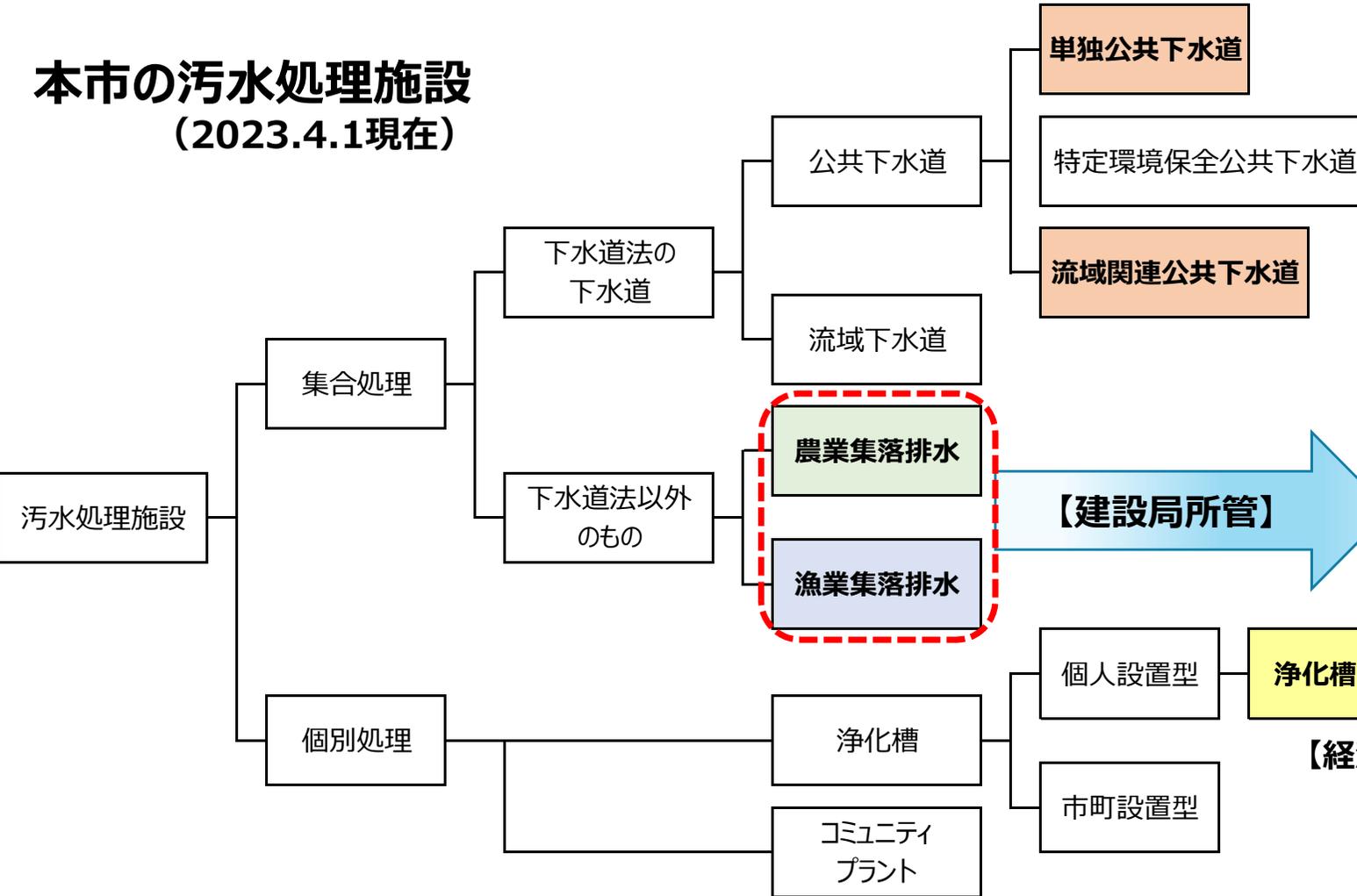
3 集落排水事業の移管について

財務経営課

3 集落排水事業の移管について

集落排水事業とは

本市の汚水処理施設 (2023.4.1現在)



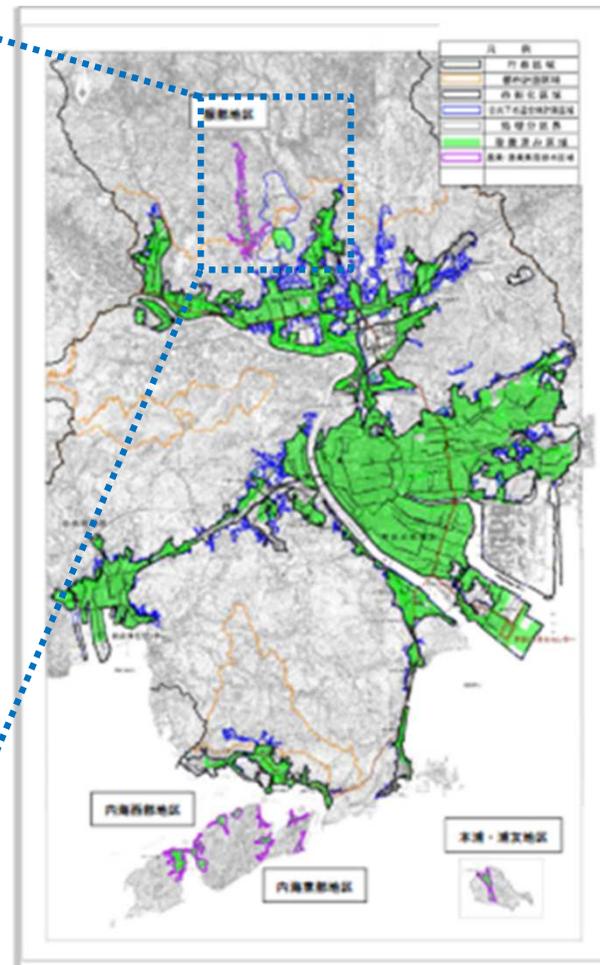
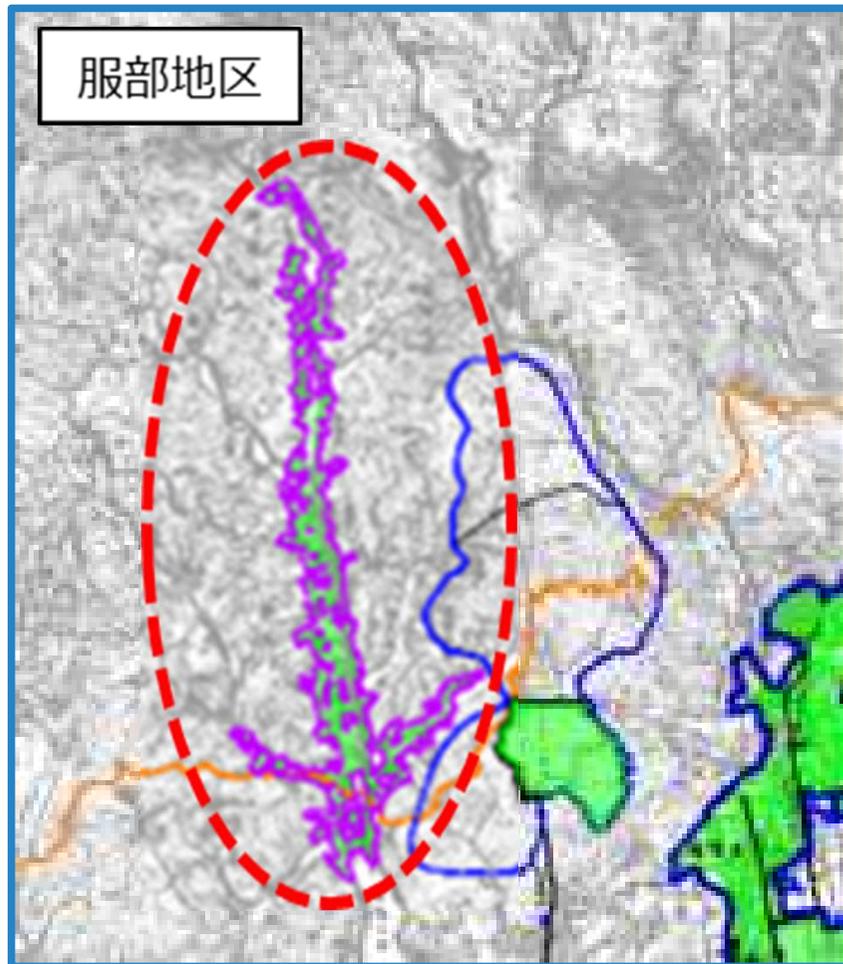
農業集落や漁業集落において、し尿や生活雑排水などの汚水を収集するための管路施設や、汚水を処理するための汚水処理施設、発生した汚泥を処理する施設を整備するもの。

公共下水道が、都市計画区域内の市街地の下水を排除、処理するのに対し、**集落排水事業は、都市計画区域外の産業振興地域での水質保全、機能保持を図ることを目的**としている。

【「福山市汚水処理施設整備構想」を基に作成】

3 集落排水事業の移管について

農業集落排水事業区域位置図



	服部地区 (駅家町)
供用開始	2003年 (H15年) 4月1日
整備期間	1996年度 (H8) ~ 2002年度 (H14)
計画面積	78.0ha
計画戸数	488戸
処理場	なし (公共下水道に接続)
管路延長	24,915m

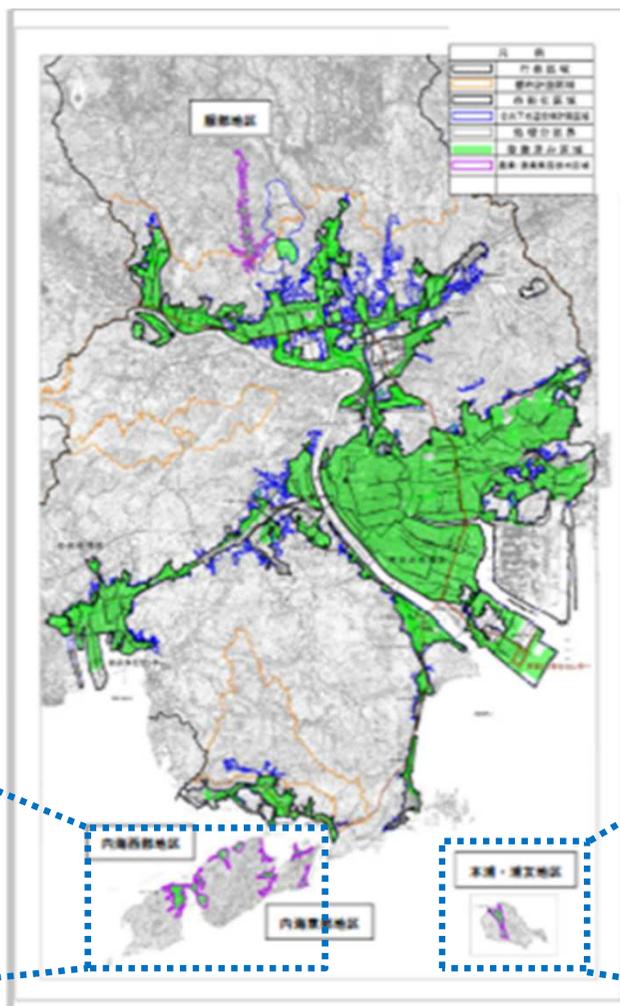
(2023年 (令和5年) 3月31日現在)

3 集落排水事業の移管について

漁業集落排水事業区域位置図

	内海西部地区 (内海町)	内海東部地区 (内海町)
供用開始	2022年 (R4年) 3月31日	2007年 (H19年) 3月31日
整備期間	2005年度 (H17) ~ 2021年度 (R3)	1994年度 (H6) ~ 2006年度 (H18)
計画面積	79.9ha	38.6ha
計画戸数	945戸	321戸
処理場	内海西部地区 浄化センター	内海東部地区 浄化センター
管路延長	27,035m	15,182m

(2023年 (令和5年) 3月31日現在)



	本浦・浦友地区 (走島町)
供用開始	2011年 (H23年) 4月1日
整備期間	1994年度 (H6) ~ 2010年度 (H22)
計画面積	19.2ha
計画戸数	288戸
処理場	本浦・浦友地区 浄化センター
管路延長	7,352m

(2023年 (令和5年) 3月31日現在)

内海西部地区

内海東部地区

本浦・浦友地区

3 集落排水事業の移管について

事業移管の経緯

市議会建設水道委員会において報告（2023年（令和5年）2月16日）

- ・経営状況をよりの確に把握し、効率的に事業を運営するため、総務省からの通知に基づき、**2024年（令和6年）4月から集落排水事業へ地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行**する。
- ・公共下水道事業は、集落排水事業と同様の汚水処理を行っており、既に地方公営企業法の全部適用を採用していることから、**上下水道局へ集落排水事業を移管**する。

事業移管の効果

- ・汚水処理を行う公共下水道事業と集落排水事業の**窓口を一元化**することにより、市民に分かりやすい行政が実現でき、**市民サービスの向上**が図られる。
- ・企業会計における**共通事務に係る経費を抑制**するとともに、上下水道局において蓄積した**経営ノウハウを生かす**ことにより、**業務効率の向上**が図られる。

3 集落排水事業の移管について

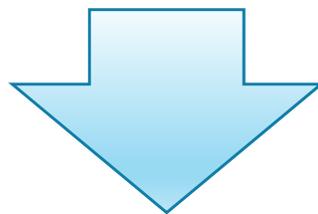
会計の区分

・農業集落排水事業

既に公共下水道事業の全体計画区域及び事業計画区域に位置づけられており、専用の処理施設を有することなく、芦田川流域下水道へ接続していることから、**地方公営企業法の適用に合わせて、公共下水道事業へ統合**する。

・漁業集落排水事業

単独の集落排水事業として、地方公営企業法を適用する。



新年度から、上下水道局は**4事業（会計）**を所管することとなる。
(水道事業，工業用水道事業，下水道事業，**集落排水事業**)

3 集落排水事業の移管について

経営審議会条例の一部改正①

【改正概要】

集落排水事業を上下水道局へ移管することに伴い、同事業を福山市上下水道事業経営審議会での審議の対象とするため、所要の改正を行うもの。

(施行日：2024年（令和6年）4月1日)

改正後	現行
(目的及び設置) 第1条 水道事業、 下水道事業及び集落排水事業 （以下「上下水道事業」という。）における経営の健全化に資するため、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第14条の規定に基づき、福山市上下水道事業経営審議会（以下「審議会」という。）を設置する。	(目的及び設置) 第1条 水道事業 及び下水道事業 （以下「上下水道事業」という。）における経営の健全化に資するため、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第14条の規定に基づき、福山市上下水道事業経営審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

3 集落排水事業の移管について

経営審議会条例の一部改正②

改正後	現行
<p>(委員)</p> <p>第3条 審議会は、委員10人以内で組織する。</p> <p>2 委員は、次に掲げる者のうちから管理者が委嘱する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 水道（水道法（昭和32年法律第177号）第3条第1項に規定する水道で本市が設置するものをいう。）、下水道（下水道法（昭和33年法律第79号）第2条第3号に規定する公共下水道で本市が設置するもの又は福山市小規模下水道条例（昭和44年条例第16号）第2条第1項に規定する小規模下水道で本市が設置するものをいう。）又は集落排水処理施設（集落地域における生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、本市が設置するものをいう。）の使用者</p> <p>(3) 略</p> <p>3, 4 略</p>	<p>(委員)</p> <p>第3条 審議会は、委員10人以内で組織する。</p> <p>2 委員は、次に掲げる者のうちから管理者が委嘱する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 水道（水道法（昭和32年法律第177号）第3条第1項に規定する水道で本市が設置するものをいう。）又は下水道（下水道法（昭和33年法律第79号）第2条第3号に規定する公共下水道で本市が設置するもの又は福山市小規模下水道条例（昭和44年条例第16号）第2条第1項に規定する小規模下水道で本市が設置するものをいう。）の使用者</p> <p>(3) 略</p> <p>3, 4 略</p>

集落排水事業会計予算

収入予算：364,675千円

収益的収入：294,998千円

資本的収入：69,677千円

支出予算：418,024千円

収益的支出：263,341千円

資本的支出：154,683千円

1 整備事業

70,000千円

○施設の更新など

①本浦・浦友地区 【2,158千円】

②内海東部地区 【35,506千円】

・処理場設備改修工事など

③内海西部地区 【22,840千円】

・通報システム更新工事など

2 当面の取組み

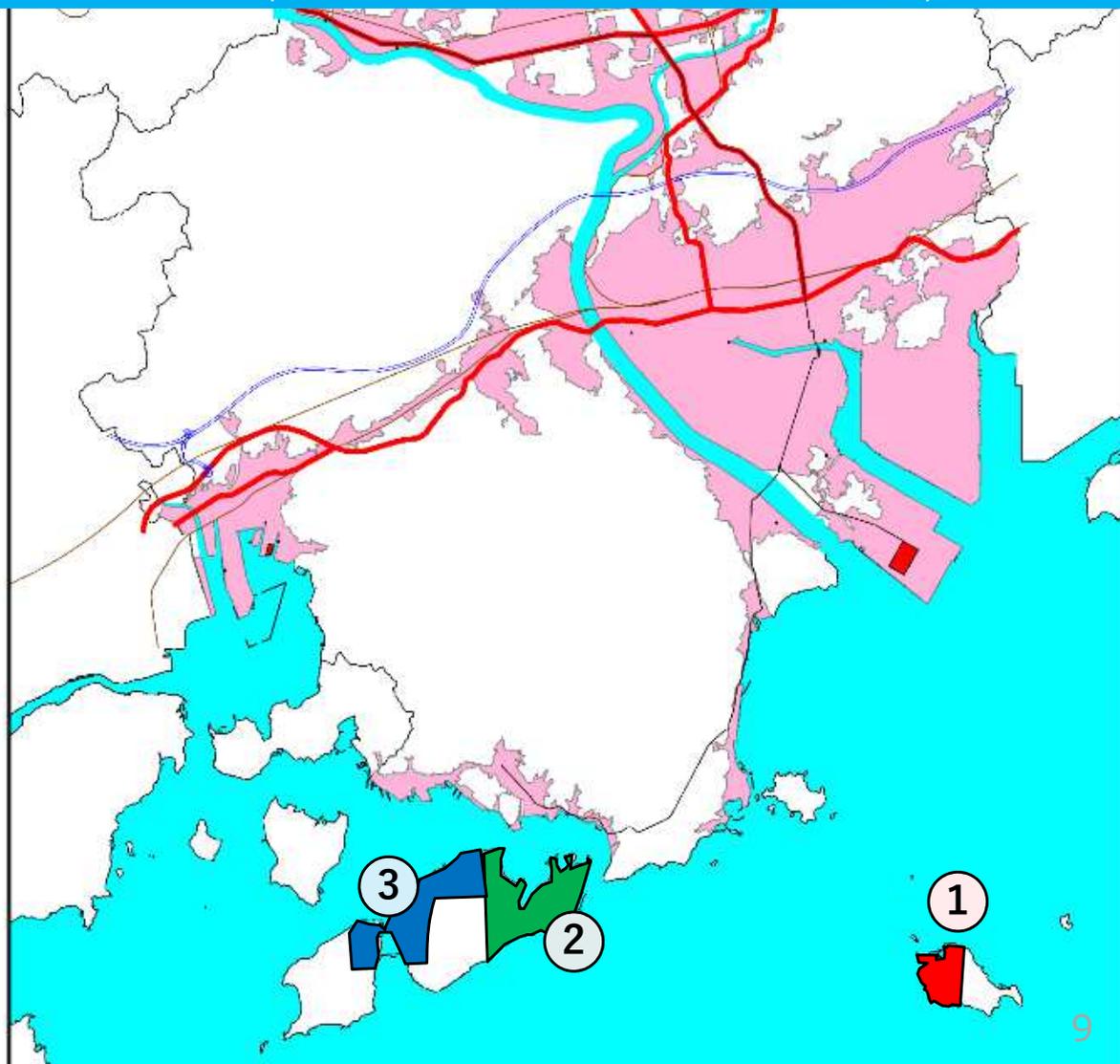
○地方公営企業法の適用 ⇒ 経営の見える化
(財政状況の把握)

・水洗化率の向上

・事業経営の更なる効率化



一般会計繰入金総額の圧縮



4 令和6年能登半島地震被災地応援について

- (1) 被災地応援活動報告
- (2) 被災地の現状と今後の支援

上下水道総務課

(1) 被災地応援活動報告



日本水道協会の要請に基づく被災地応援活動

第1次派遣

期間 1月18日～31日 (活動12日間)

場所 石川県あなみずまち穴水町

内容 応急給水活動

第2次派遣

期間 2月11日～22日 (活動10日間)

場所 石川県輪島市

内容 応急復旧活動

(1) 被災地応援活動報告

【第1次派遣】応急給水活動①

1 応援隊の概要

派遣職員 16人

派遣車両 2台

給水車 1.7トン
サポートカー（普通車）



2 活動内容

穴水町での応急給水

- ・高齢者施設受水槽への給水活動
- ・住民への応急給水活動

【一日の活動例】

時間	内容
5:30	宿舎（金沢市）出発
9:00～15:00	穴水町到着 浄水場と給水場所と往復（3往復程度）
18:30	金沢市企業局に到着，ミーティング後，宿舎へ帰着

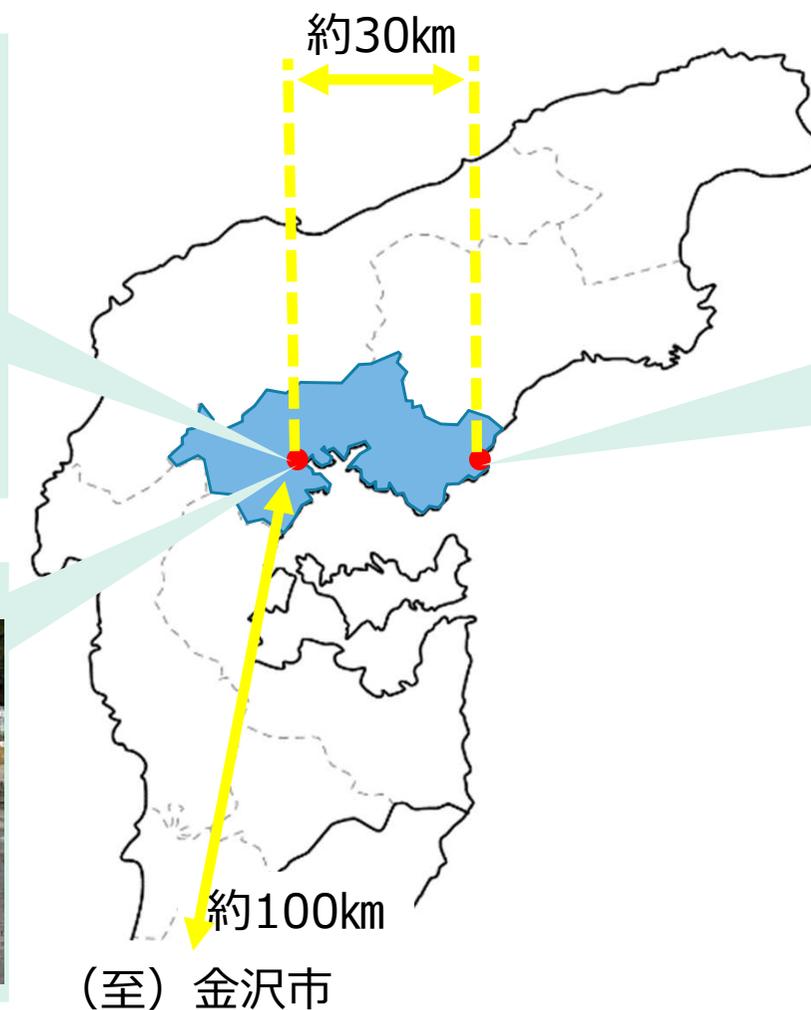
(1) 被災地応援活動報告

【第1次派遣】応急給水活動②

上野浄水場



穴水保健センター



高齢者施設



(1) 被災地応援活動報告

【第2次派遣】応急復旧活動①

1 応援隊の概要

派遣職員 8人 (技師)

※修繕活動を円滑かつ迅速に進めるため、
福山管工事協同組合の協力により
工事事業者 (技術者8人) が帯同

2 活動内容

輪島市内 (旧輪島市街, 三井地区他) での
応急復旧 (漏水調査, 水道管の修繕)



【活動の主な流れ】

- ①漏水調査
- ②水張り (漏水箇所の特定制)
- ③修繕作業 (管工事組合が対応)

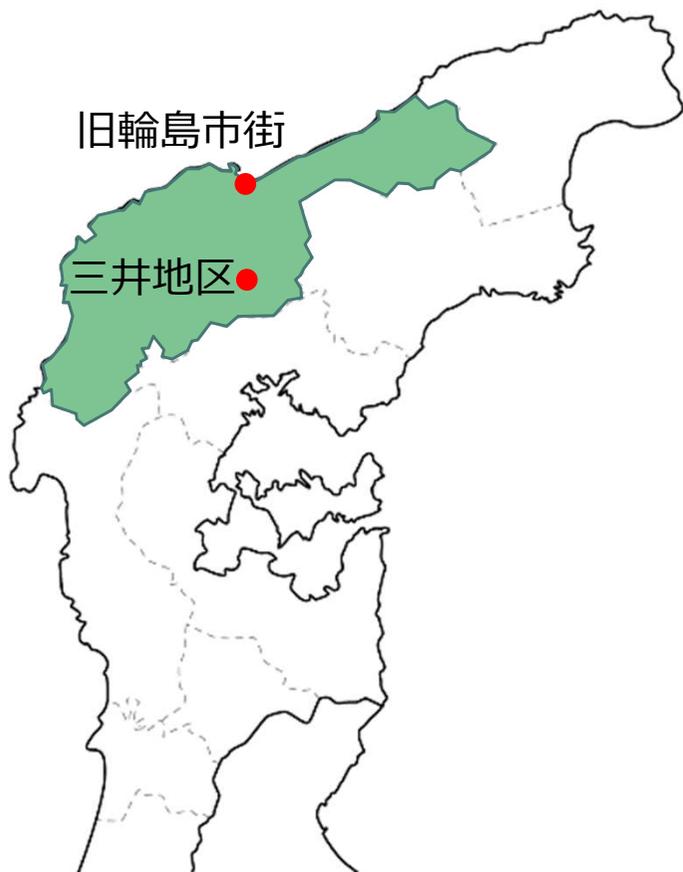
【活動実績】

修繕か所数...

給水管, 本管等 40か所

(1) 被災地応援活動報告

【第2次派遣】応急復旧活動②



(2) 被災地の現状と今後の支援

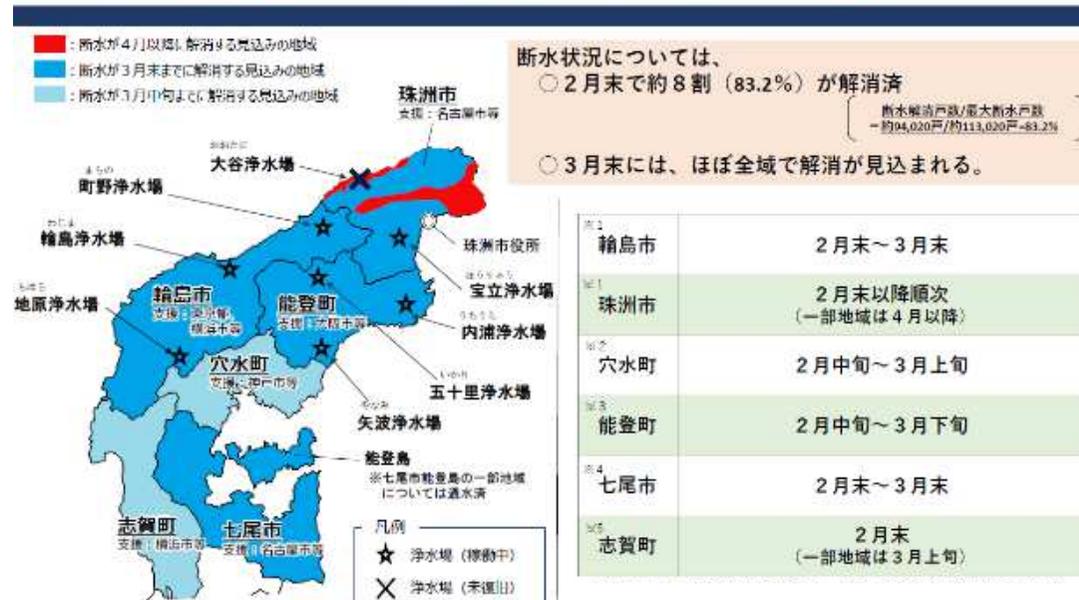
1 水道

- 断水は、3月末には、ほぼ全域で解消見込み
 - ⇒断水戸数（3月5日現在）
5事業者約17,800戸
 - ⇒応援状況（3月1日現在）
 - ・応急給水・・・派遣給水車数 63台（事業者分）
 - ・応急復旧・・・事業者 55班243人
工事業者 56者304人

2 下水道

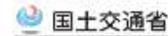
- 応急復旧として、流下機能の確保を優先して対応
 - ⇒2月下旬で7割を確保
- 本格的な復旧に向けては、長期的な取組が必要。設計や施工監理などを担当する職員が求められている。
 - ⇒長期間（半年から1年程度）の派遣となる。広島県により県内市町に派遣可能性調査が行われたが、マッチングの結果、福山市からの派遣は必要ないと判断された。

石川県における断水の解消見込み（2月29日時点）



内閣府 令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部(第3回)(2024年3月1日) 資料より抜粋

令和6年能登半島地震に伴う下水道施設の対応状況（石川県）



令和6年2月27日
13:30時点

- 全国自治体の下水道職員や民間事業者（下水道管路管理業協会等）が下水道管路の復旧支援を実施（1/5～）
- 日本下水道事業団により、稼働停止の下水処理場、ポンプ場の緊急支援を実施（1/7～）
- 下水道の復旧については、水道の復旧状況に遅れることがないように、上下水道一体となって早期復旧に向けた支援を実施（1/8～）
- 集落排水施設（農水省）、浄化槽（環境省）と連携し、早期復旧に取り組む

内閣府 令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部（第3回）（2024年3月1日） 資料より抜粋